

令和3年9月
(令和4年9月修正)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における新型コロナウイルス感染症
緊急経済対策に掲げる4つの柱に区分した事業概要について

実施した各事業を4つの柱に区分した場合の事業数や事業実績額は次の通りです。

全体の事業数：87事業

全体の事業実績額：745,332,992円

●Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

新型コロナウイルス感染症の拡大を止めること等を主な目的とした事業。

事業数：48事業（約55%）

事業実績額：281,279,735円（約38%）

●Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴い、事業の継続や雇用の維持が危ぶまれている状況をしのぎ、経済の力強い回復の基盤を築くことを目的とした事業。

事業数：12事業（約14%）

事業実績額：190,956,743円（約25%）

●Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

新型コロナウイルス感染症が終息した後に、国内の人の流れと街の賑わいを作り出すとともに、消費需要を大胆に喚起し、経済活動を回復させていくことを目的とした事業。

事業数：8事業（約9%）

事業実績額：21,622,251円（約3%）

●Ⅳ 強靱な経済構造の構築又は国民の命と暮らしを守る安心と希望のための

総合経済対策

デジタル・トランスフォーメーションの加速や、将来の感染症に対して強靱な経済構造を構築することを目的とした事業。

事業数：19事業（約22%）

事業実績額：251,474,263 円（34%）

